

平成22年度 予算額

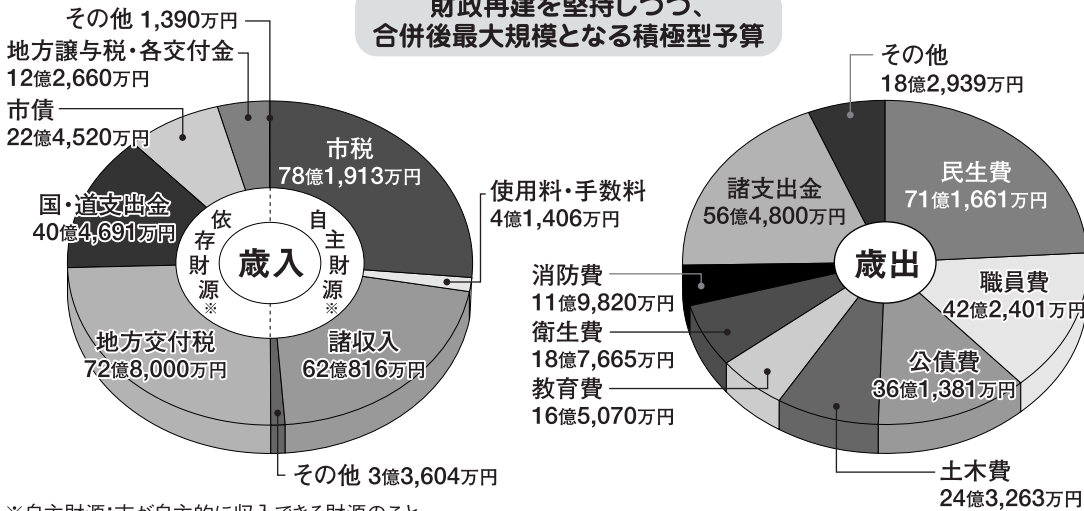
一般会計予算額 **295億9,000万円**
 ※21年度当初予算に比べ10億8,000万円増

また、新たな取り組みとして市役所に環境窓口を設け、各種の施策は「環境」をキーワードとして、環境の視点から評価を織り込みながら推進し、国の政策や社会的背景など日本の新しい時代に対応する積極型予算となりました。

「次代づくり」の礎となる事業を重点化します
 22年度予算は、平成19年の策定から4年目となる「石狩市財政再建計画」を堅持しながらも、暮らしの安全・安心をはじめ雇用・経済対策、地域振興など、市民生活に直結した幅広い課題への対応や、「子ども・あいプラン」や「教育プラン」の具体化により福祉・教育の両面から子ども施策を重点的にサポートします。

「次代づくり」の礎となる事業を重点化します

財政再建を堅持しつつ、合併後最大規模となる積極型予算



※自主財源:市が自主的に収入できる財源のこと
 依存財源:国や道から石狩市に交付・割り当てられる財源のこと

歳入のポイント

- ・ **市税** 個人・法人市民税の落ち込みなどから、21年度と比較して約1億7,600万円減の予算としました。
- ・ **地方交付税** 22年度地方財政計画などを踏まえ、21年度と比較して4億8,000万円増の予算としました。
- ・ **国庫支出金** 子ども手当負担金の新設などにより、21年度と比較して約9億1,600万円増の予算としました。

歳出のポイント

- ・ **民生費** 子ども手当支給事業費の計上、児童センター建設事業費の計上などにより、21年度と比較して約14億6,800万円増の予算としました。
- ・ **その他(総務費)** 新規事業として、厚田支所移転事業の4,500万円、庁舎太陽光システム導入事業の2,500万円などを計上しました。

22年度 特別会計・企業会計予算総額 **173億1,541万円** ※21年度に比べ6億9,532万円減

特別会計	国民健康保険事業	69億4,286万円	介護サービス事業	7,924万円
	国民健康保険診療所	1億3,969万円	個別排水処理施設整備事業	3,654万円
	老人保健	50万円	土地取得	59万円
	後期高齢者医療	5億9,954万円	特定環境保全公共下水道事業	1億6,108万円
	介護保険事業	37億587万円	簡易水道事業	—
企業会計	水道事業	収益的支出 15億4,970万円	資本的支出 18億153万円	
	公共下水道事業	収益的支出 11億9,407万円	資本的支出 11億420万円	

※簡易水道事業は平成22年度より水道事業と統合しました

市では、6月と12月に予算および決算の状況をお知らせしています。今回は平成22年度の予算の概要と、21年度の予算の執行状況についてお知らせします。
 ※金額は概数としています



予算については、市ホームページで詳しい情報を掲載しています。
<http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/citizen/government/zaisei01806.html>

平成21年度 予算執行状況

(3月31日現在)

※一般会計および特別会計で3月31日までに収入と支出が済んでいないものは、5月31日までの2カ月で整理します(この期間を出納整理期間といいます)
 ※合計は端数処理のため一致しません

◎一般会計

歳入				歳出			
科目	予算額	収入額	執行率	科目	予算額	支出額	執行率
市 税	79億3,000万円	75億9,000万円	95.7%	民 生 費	64億6,000万円	60億7,000万円	94.0%
地方交付税	70億円	71億4,000万円	101.9%	職 員 費	40億5,000万円	39億9,000万円	98.6%
国・道支出金	63億4,000万円	46億1,000万円	72.8%	公 債 費	36億円	35億2,000万円	97.8%
市 債	24億5,000万円	4億8,000万円	※19.4%	土 木 費	26億1,000万円	23億5,000万円	89.9%
地方譲与税等	12億7,000万円	12億7,000万円	100.4%	教 育 費	23億3,000万円	19億8,000万円	84.9%
そ の 他	78億円	76億4,000万円	98.0%	そ の 他	137億4,000万円	120億2,000万円	87.5%
合 計	327億8,000万円	287億2,000万円	87.6%	合 計	327億8,000万円	299億2,000万円	91.3%

※収入の済んでいないもの～市債の借入など

◎特別会計

会 計 名	歳入			歳出		
	予算現額	収入額	執行率	予算額	支出額	執行率
国民健康保険事業	82億6,000万円	60億4,000万円	73.1%	82億6,000万円	75億1,000万円	90.9%
国民健康保険診療所	1億5,000万円	1億2,000万円	79.1%	1億5,000万円	1億3,000万円	86.1%
老人保健	2,000万円	1,600万円	80.7%	2,000万円	1,400万円	68.8%
後期高齢者医療	5億7,000万円	5億1,000万円	90.9%	5億7,000万円	5億円	88.2%
介護保険事業	37億1,000万円	34億3,000万円	92.3%	37億1,000万円	31億9,000万円	85.8%
介護サービス事業	7,900万円	7,900万円	99.2%	7,900万円	7,800万円	98.2%
個別排水処理施設整備事業	3,200万円	2,500万円	79.4%	3,200万円	2,900万円	90.2%
土地取得	60万円	54万円	90.0%	60万円	54万円	90.0%
特定環境保全公共下水道事業	1億6,000万円	1億円	67.1%	1億6,000万円	1億5,000万円	95.3%
簡易水道事業	5億2,000万円	5億1,000万円	98.5%	5億2,000万円	5億1,000万円	98.2%
合 計	135億円	108億3,000万円	80.3%	135億円	121億円	89.6%

◎企業会計

水道事業	収益的収支		資本的収支	
	収 入 額	13億4,641万円	収 入 額	14億4,996万円
	支 出 額	13億 977万円	支 出 額	18億2,679万円
給水人口:57,097人、給水戸数:23,793戸、有収水量:479万6,888m ³				

公共下水道事業	収益的収支		資本的収支	
	収 入 額	11億9,178万円	収 入 額	10億3,134万円
	支 出 額	12億 332万円	支 出 額	15億 744万円
水洗化人口:53,137人、水洗化世帯数:22,335世帯、有収水量:429万8,711m ³				

借入金(市債)の残高

借入金の残高合計は約543億900万円。市民一人当たりでは約89万円になります。

一般会計

約329億6,700万円



市民1人当たり
約54万円

特別会計

約34億7,300万円



市民1人当たり
約6万円

企業会計

約178億6,900万円



市民1人当たり
約29万円

20年度決算と比較して
8億3,100万円の減、
市民一人当たり約2万円減
となっています。